

農地中間管理事業の安定的な運営について

近畿ブロック知事会

令和7年12月

農地中間管理事業の安定的な運営について

農地中間管理事業は、担い手への農地の集積・集約化を図るために、平成 25 年に農地中間管理事業の推進に関する法律が制定され、平成 26 年度から国の施策として、全国一斉に開始された。

本事業は制度開始当初は、地方負担は求めない形で開始されたものの、平成 28 年度からは地方負担が求められる形となり、それ以降は安定的に事業が実施されてきた。

このような中、令和 5 年度からは、農業経営基盤強化促進法等の改正により、農地の貸借方法が実質的に農地中間管理事業に一本化され、令和 7 年 3 月末で農用地利用集積計画の経過措置期間が終了したことから、農地中間管理機構の役割はより一層高まっており、運営費をはじめ関連予算の充実の必要性もますます高まっているところである。

その一方で、令和 6 年度の農地中間管理機構の運営費について、人件費は現行の補助率を維持するものの、事務所等の固定経費については補助率の見直しが行われたところである。

今後ますます役割が高まる農地中間管理機構の安定的な運営を図るためには、人件費はもとより事務費や農地管理に係る経費についても必要な額を継続的に確保していく必要がある。

については、次の事項について特段の措置を講じられるよう提言する。

農地中間管理事業における農地中間管理機構の運営や農地管理に要する経費等について、必要な予算額を継続的に確保するとともに、全額国費負担とすること。

令和 7 年 12 月

近畿ブロック知事会

福井県知事職務代理者

福井県副知事	中	村	保	博
三重県知事	一	見	勝	之
滋賀県知事	三	日	月	大
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	齋	藤	元	彦
奈良県知事	山	下		真
和歌山県知事	宮	崎		泉
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	後	藤	田	正
				純